



平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月8日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

百万円未満切捨て

1. 平成31年4月期第3四半期の連結業績（平成30年5月1日～平成31年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	15,412	7.8	938	△10.7	900	△14.5	478	△10.9
30年4月期第3四半期	14,301	1.9	1,051	15.0	1,053	16.7	536	△15.8

(注) 包括利益 31年4月期第3四半期 485百万円 (△8.7%) 30年4月期第3四半期 531百万円 (△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第3四半期	30.72	—
30年4月期第3四半期	34.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第3四半期	6,642	3,553	53.4	227.70
30年4月期	6,384	3,067	48.0	196.69

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 3,545百万円 30年4月期 3,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年4月期	—	0.00	—		
31年4月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	6.1	1,200	△10.9	1,140	△15.0	620	24.3	39.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年4月期3Q	15,571,000株	30年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	31年4月期3Q	46株	30年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年4月期3Q	15,570,964株	30年4月期3Q	15,571,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に更なる改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成30年には前年比16.5%増の約1兆7,589億円（出所：株式会社電通「2018年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINE、Instagramに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー既存事業の展開を強化しております。一方で、ブランディング広告のインターネットメディアへのシフトが急速拡大する中で、ブランディング広告に特化した取組の展開を実施するなど、アド・テクノロジーカンパニーへの転換を機とした取組を進めてまいりました。また、拡大する訪日インバウンド市場に向けて、訪日観光客向けアプリメディア「GoJapan」の展開を引き続き強化してまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,412,360千円（前年同期比7.8%増）、営業利益、938,970千円（前年同期比10.7%減）、経常利益900,778千円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は478,374千円（前年同期比10.9%減）となりました。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は6,731,489千円（前年同期比10.2%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するDSP*5「ADMATRIX DSP」を展開する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した取組の展開を開始し、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP*6として当社が自社開発したアフィリエイトプログラム『afb』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は10,338,661千円（前年同期比4.2%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は522,167千円（前年同期比127.3%増）となりました。

- *1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 コンテンツマーケティング : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は6,064,203千円となり、前連結会計年度末に比べて300,463千円増加しました。これは、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は577,870千円となり、前連結会計年度末に比べて43,241千円減少しました。これは、主にソフトウェアの減少によるものであります。

(負債)

流動負債は2,640,684千円となり、前連結会計年度末に比べて87,638千円減少しました。これは、主に未払金の減少によるものであります。

固定負債は448,070千円となり、前連結会計年度末に比べて140,628千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は3,553,318千円となり、前連結会計年度末に比べて485,488千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期通期の連結業績予想につきましては、平成31年3月8日付で「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、連結業績における売上高については、アドテクノロジー事業における検索アルゴリズム及びITPなどの市場環境の変化が想定より大きく、また利益につきましても、海外展開及びメディアを含む新規事業などのインキュベーション領域への先行投資などにより人件費等が増加し、併せてアドテクノロジー事業に関する減損損失を反映したことにより、連結業績予想値を下回る見込みとなりました。

そのため、平成30年6月8日に発表しました「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想につきましても、現状の動向を踏まえ、下方修正いたしました。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,481	3,450,237
受取手形及び売掛金	2,324,413	2,502,013
前払費用	60,206	86,129
未収入金	10,554	8,281
その他	34,843	21,955
貸倒引当金	△759	△4,414
流動資産合計	5,763,740	6,064,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,932	247,380
減価償却累計額	△81,234	△96,474
建物(純額)	125,697	150,906
工具、器具及び備品	238,696	243,155
減価償却累計額	△190,242	△207,621
工具、器具及び備品(純額)	48,453	35,534
その他	13,370	—
有形固定資産合計	187,521	186,440
無形固定資産		
ソフトウェア	65,426	19,879
のれん	46,872	38,785
その他	13,425	52
無形固定資産合計	125,724	58,717
投資その他の資産		
投資有価証券	40,252	10,219
関係会社株式	19,221	31,757
破産更生債権等	180,745	180,384
繰延税金資産	103,917	102,207
差入保証金	144,463	188,530
その他	5,254	5,242
貸倒引当金	△185,989	△185,628
投資その他の資産合計	307,865	332,713
固定資産合計	621,112	577,870
資産合計	6,384,852	6,642,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,686	1,849,196
1年内返済予定の長期借入金	234,340	201,000
未払金	134,337	88,438
未払法人税等	217,247	188,815
未払消費税等	18,232	34,246
賞与引当金	90,080	102,219
その他	286,399	176,769
流動負債合計	2,728,322	2,640,684
固定負債		
長期借入金	568,500	417,750
資産除去債務	20,199	30,320
固定負債合計	588,699	448,070
負債合計	3,317,022	3,088,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	1,285,516	1,763,890
自己株式	—	△44
株主資本合計	3,054,290	3,532,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	48
為替換算調整勘定	8,324	12,891
その他の包括利益累計額合計	8,396	12,940
非支配株主持分	5,143	7,757
純資産合計	3,067,830	3,553,318
負債純資産合計	6,384,852	6,642,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	14,301,572	15,412,360
売上原価	11,470,400	12,343,194
売上総利益	2,831,172	3,069,165
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	818,745	967,495
地代家賃	145,664	179,367
減価償却費	24,959	32,945
のれん償却額	3,111	9,947
貸倒引当金繰入額	△205	3,321
賞与引当金繰入額	69,200	56,600
その他	718,314	880,516
販売費及び一般管理費合計	1,779,790	2,130,195
営業利益	1,051,381	938,970
営業外収益		
受取利息	134	292
受取配当金	1	1
受取補償金	—	13,683
為替差益	5,507	—
その他	8,386	851
営業外収益合計	14,029	14,828
営業外費用		
支払利息	4,128	2,751
支払手数料	5,581	7,164
為替差損	—	3,866
持分法による投資損失	1,029	37,264
その他	954	1,974
営業外費用合計	11,694	53,020
経常利益	1,053,716	900,778
特別損失		
固定資産除却損	—	658
減損損失	128,600	85,905
特別損失合計	128,600	86,563
税金等調整前四半期純利益	925,115	814,214
法人税、住民税及び事業税	344,278	331,505
法人税等調整額	45,440	1,720
法人税等合計	389,718	333,225
四半期純利益	535,396	480,988
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,470	2,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,867	478,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
四半期純利益	535,396	480,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△22
為替換算調整勘定	△3,911	4,566
その他の包括利益合計	△3,884	4,543
四半期包括利益	531,512	485,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,983	482,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,470	2,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,108,514	7,989,389	14,097,903	203,669	14,301,572
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,253	1,928,759	1,931,012	26,018	1,957,030
計	6,110,767	9,918,148	16,028,915	229,687	16,258,603
セグメント利益	397,329	976,353	1,373,682	57,192	1,430,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,373,682
「その他」の区分の利益	57,192
セグメント間取引消去	△4,150
全社費用(注)	△375,342
四半期連結損益計算書の営業利益	1,051,381

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	6,711,532	8,401,203	15,112,735	299,624	15,412,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,957	1,937,458	1,957,415	222,543	2,179,959
計	6,731,489	10,338,661	17,070,151	522,167	17,592,319
セグメント利益	427,417	877,241	1,304,659	69,488	1,374,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,304,659
「その他」の区分の利益	69,488
セグメント間取引消去	△16,841
全社費用(注)	△418,335
四半期連結損益計算書の営業利益	938,970

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。